

環境・社会報告書

2014

Environmental and Social Report



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

ごあいさつ	2
環境配慮型作業船 若鷲丸	3
完成工事紹介	5

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス	7
マネジメントシステム	9

環境活動

環境データ	11
環境配慮技術	13
施工における周辺環境への配慮	15
再生可能エネルギー関連工事	16

社会活動

生き生き職場のために	17
安全な施工のために	19
災害に備えて	20
地域社会とともに	21

創 業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭など物資の輸送問題が地域発展の障害となっていました。

当社は、明治23年、地域の発展をめざす地元の有志たちが発起人となって、海上交通の要衝である洞海湾とその周辺運河の改良を目的に立ち上げたものです。工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の許可を受け、改良工事に着手しました。そして、徐々に港の整備が進み、明治34年には、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。



これは明治時代に洞海湾開発の測量基準点として設けられたものです。

九州支店に残る洞海湾開発の基準点

会社概要

- 商 号 若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.)
- 創 立 1890年（明治23年）5月23日
- 代 表 者 代表取締役社長 菅野幸裕
- 資 本 金 113億7千4百万円
- 株式上場 東京証券取引所市場第一部
- 事業内容 国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、環境整備・保全およびその他建設に関する事業、建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
- 売 上 高 680億円（2013年度）
- 従業員数 616名（2014年3月31日現在）

報告書について

- 対象組織 若築建設株式会社
- 対象範囲 若築建設株式会社の事業活動
- 対象年度 2013年度（2013年4月1日～2014年3月31日）
ただし、一部2014年8月までの情報も含みます。
- 発 行 2014年9月
- 参考資料 「環境報告ガイドライン（2012年版）」環境省

作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは、下記で承っております。

総合システム部

TEL.03-3492-0280 FAX.03-3490-1019



技術と経験を通して、安全で安心できる 社会づくりに貢献する

代表取締役社長

菅野 幸裕



近年、地震や豪雨など自然が猛威をふるう災害が多く発生しています。この現状をふまえ、大規模自然災害から国民生活を守る強靱な国土づくりを推進するため、国土強靱化基本法が昨年12月に成立し、それに基づく基本計画が今年6月に閣議決定されました。

自然災害が多いわが国にあって、災害に強いインフラの整備や被災後の迅速な復旧・復興は重要な課題です。建設業は人々の生活を社会基盤整備で支えていく重要な役割を担っており、安全で安心できる社会づくりは、わたしたちに課せられた使命です。当社は、これまで培ってきた技術と豊富な経験を最大限に活かしてインフラの整備などに貢献することで、お客様をはじめ社会の皆様からの信頼と期待に応えてまいります。

社会から必要とされる企業であり続けるためには、コンプライアンスを徹底し、健全で透明性の高い経営を行うことが重要です。そのために、社員一人ひとりに高い倫理観をもって行動することを求め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

また、お客様からの信頼は、確かな技術力に基づいて築き上げられるものであり、そのための人材育成や技術力の向上にも力を入れています。

環境保全への取り組み

地球温暖化対策や安定した電力供給は大きな課題となっています。その中で、再生可能エネルギーの利用は、持続可能なエネルギー社会の実現につながる方策のひとつとして、事業の展開や研究開発が進められています。

当社も、太陽光発電のほか風力発電や小水力発電といった事業に積極的に取り組み、全国各地で施工実績を積み上げています。また、得意分野である海洋構造物の構築ノウハウを活かして、洋上風力発電の研究開発も行っています。

今年7月には新しいグラブ浚渫船「若鷺丸」が完成しました。若鷺丸は、機動性、効率性を追求し、省エネルギー、低公害など環境面で優れた最新技術を搭載した作業船です。今後、国際コンテナ・バルク戦略港湾をはじめとした港湾工事でその能力を十分に発揮していくことと思います。

これからも、様々な事業への参画や技術開発などを通して、環境保全への取り組みを進めてまいります。

社会貢献への取り組み

千葉支店が中心となって活動してきた「いなげの浜の清掃」が今年春の褒章で緑綬褒状を拝受いたしました。大変名誉なことであり、20年以上続けてきたことが多くの方々から讃えられたものと感謝しています。

社会貢献活動によって地域や社会の発展に寄与することは、重要な企業目的のひとつとして社員一人ひとりに根付いており、その積み重ねが会社の信頼を支えているものと考えます。お客様や地域の方々との信頼関係をさらに高めていくためにも、今後もこのような社会貢献活動を継続してまいります。

東京オリンピックが開催される2020年には、当社は創業130周年の節目の年を迎えます。受け継がれてきた技術と経験をさらに発展させ、社会情勢の変化に即応できる企業体質を構築し、全社一丸となって安心して暮らせる社会づくりに邁進してまいります。

本報告書は、当社の活動を皆様にご理解いただくための重要なツールとして、環境および社会的な取り組みについて、2013年度の活動実績と2014年度の方向性を中心にまとめたものです。是非ご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2014年9月

若鷲丸



わが国は、成長戦略の一環として、港の強化と国際競争力の増強を目的とした国際コンテナ・バルク戦略港湾の整備といった施策を打ち出しています。これに伴い、今後、当社が得意とする大型港湾整備の増加が期待されます。

この状況に対処すべく、新たに主に港の航路や泊地を掘削し、水深を確保する浚渫工事を行う特殊な作業船である大型グラブ浚渫船を建造しました。

2013年12月に新造船の起工式が行われ、2014年4月の進水式を経て、7月末に完成に至りました。船名は社内公募により「若鷲丸(わかしまる)」と決まりました。

8月下旬から関門航路の浚渫工事に就役し、能力を十分に発揮しています。



4月11日 進水式



7月31日 完工式

1. 環境に配慮

- 環境対応型エンジン発電機を採用
- 回生エネルギーの利用
- グラブバケットの余水排水装置を配備

2. 浚渫作業の効率化

- 回生エネルギーの併用による巻き上げ時間短縮
- 法面对応型グラブバケットを採用
- グラブバケット角度制御
- 精度を向上させた水平掘り
- 施工管理装置にNETIS*技術採用

*NETIS：新技術情報提供システム

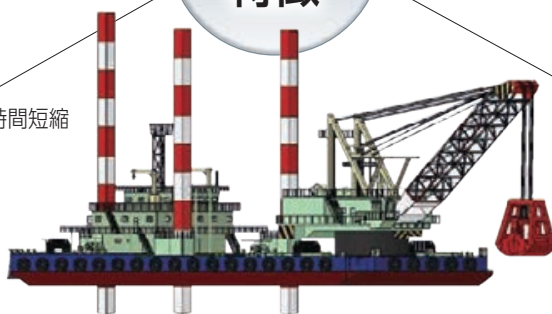
3. 機動力の向上

- ピンローラー式キックスパッドを採用
- ポンプジェット式スラスタを採用

4. 安全・保守の充実

- 傾斜梯子ではなく階段を採用
- 開口部の墜落防止措置
- 予知保全システムを採用

4つの 特徴



1. 環境に配慮

■ 130kW以上の原動機にIMO※認証機を採用 ※ IMO:国際海事機関

浚渫機エンジン：1,840kW/750rpm×1基

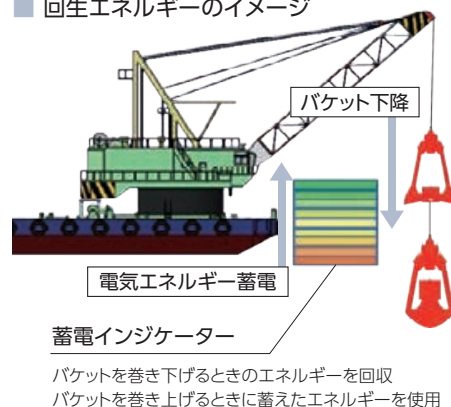
主 発 電 機：371kW/1,800rpm×2基

スラストエンジン：262kW/2,471rpm×2基

■ 浚渫機動力に回生エネルギーを併用

グラブバケットによる浚渫作業には、多くの上下動が伴います。バケット下降時に発生する運動エネルギーを電気エネルギーに変換して蓄え、そのエネルギーをバケット巻き上げ時に利用します。これまで熱として放出していたエネルギーを回生エネルギーとして有効利用することで、燃費の向上、排気ガスや黒煙の削減、騒音の低減などがはかられます。

■ 回生エネルギーのイメージ



2. 浚渫作業の効率化

■ 法面に対応したグラブバケット

法面对応型のグラブバケットを採用することで、法面を段掘りすることなく浚渫することが可能となり、施工性が向上します。

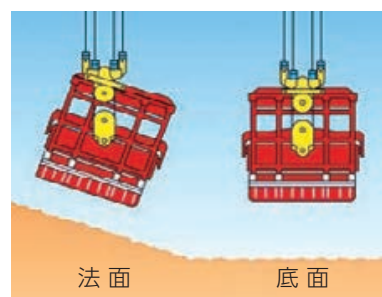
■ グラブバケットの角度を制御 (特許登録5502160 若築建設株)

本船のグラブバケットは船体と常に平行な状態を維持することが可能で、施工区域の管理が容易になり、余掘り量の低減をはかることができるとともに作業効率が向上します。

■ 施工管理装置にSea Vision (NETIS登録) による音響測深システムを採用

音響測深システムを採用することにより、施工中の海底面が把握できます。また、事前測量した深浅図を取り込んでおくことにより、オペレーターはモニター画面とバケット位置を視覚的に確認しながら浚渫することができます。

■ 法面对応型グラブバケット

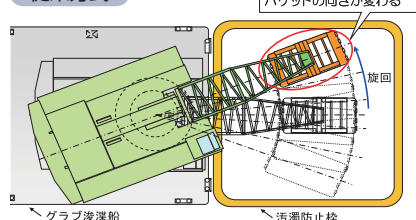


■ グラブバケット角度制御

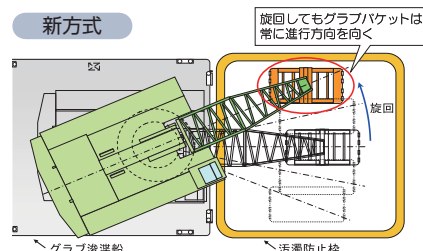
搭載グラブバケット

軽量型(法面对応)	29.6m ³ /64tf
普通盤用	27.0m ³ /66tf
硬土盤用	10.0m ³ /90tf

従来方式



新方式

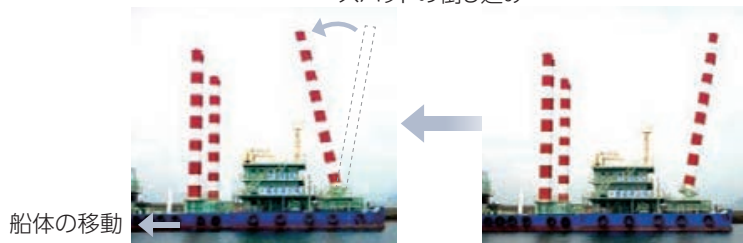


3. 機動力の向上

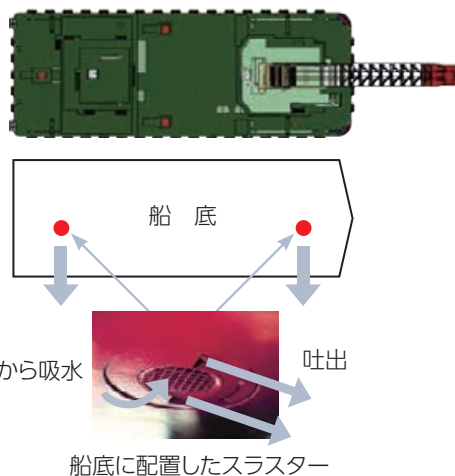
■ ピンローラー式キックスパッド、ポンプジェット式スラスターの採用

浚渫作業時の前後進は、1本のピンローラー式キックスパッドを使用することで自船のみで移動できます。また、安定した前後進をアシストしたり、作業中の待避などの横移動を自船のみで行えるように、ポンプジェット式スラスターを採用しています。

スパッドの倒し込み



■ ポンプジェット式スラスター



4. 安全・保守の充実

■ グラブ浚渫船で初めて予知保全システムを採用

予知保全システムを採用し、日常・定期点検の際、乗組員または専任技士によって計測された所定箇所のデータを蓄積することにより、経年劣化の状態を定量的に評価することができ、的確な整備の実施が可能となります。



2013年度 完成工事紹介

海上土木、陸上土木など、国内外の建設工事や開発事業に参画し、数多くの実績を築きあげてきました。海上土木では、羽田空港拡張や関西国際空港といった海上空港のほか、東京湾横断道路(アクアライン)、明石海峡大橋などのプロジェクトに参画しています。陸上土木では、高速道路や新幹線をはじめとするインフラ整備事業に技術力を発揮し、建築工事では、集合住宅、商業施設、文化教育施設など、豊かなアメニティ空間の創造に貢献しています。さらに海外においても東南アジアやオセアニアなどの国々で幅広く事業を展開しています。

海上土木



鹿児島港中央港区橋梁上部工事

【発注者:国土交通省】

鹿児島港では、荷揚げされる港湾物資の輸送効率化と周辺地域の渋滞緩和をはかることを目的として、臨港道路が計画されました。本工事は、その計画の一部として、中央港区の木材団地と金属団地を結ぶ長さ501mの橋梁建設工事です。完成した橋は「黎明みなと大橋」と命名されました。



相馬港本港地区防波堤(災害復旧)工事

【発注者:国土交通省】

相馬港は、東日本大震災による大津波により沖防波堤約2,700mの大部分が倒壊し、また、港内の岸壁なども甚大な被害を受けました。本工事は、相馬港の機能を早期に回復させるために、倒壊した防波堤の撤去、新たな防波堤の築造、岸壁の復旧を行う災害復旧工事です。



小倉北泉台宅地造成工事

【発注者:泉台開発特定目的会社】

北九州市小倉北区は、市内全7区の中で最も人口密度が高く、市庁舎やJR小倉駅などが位置する市の中心区域です。本工事は、北九州市小倉北区中心街近郊に位置する旧碎石場およびゴルフ練習場跡地に、開発面積 97,685㎡、229区画の戸建て宅地を造成する工事です。



五十鈴川戸部神樋門改築工事

【発注者:国土交通省】

本工事はの施工場所は、昨年、式年遷宮を終えた伊勢神宮がある三重県伊勢市です。田園地域で海拔ゼロメートル地帯となっており、河川の増水、潮の干満によりたびたび水害に悩まされてきました。本工事は、水位調整を行ってきた樋門が老朽化したため、新しい樋門に改築する工事です。



前田道路北九州合材工場新築工事

【発注者:前田道路株式会社】

本工事は、敷地面積18,000㎡に、アスファルト合材工場、がれき破碎の中間処理施設などを建設する工事です。九州で初めて合材プラントの燃料にガスを使用しCO₂発生量を抑えるとともに、ストックヤード棟屋根には発電能力33kwの太陽光パネルを設置しました。また、敷地内に緑化スペースを広く確保するなど、環境に配慮した施設整備が行われました。



鹿嶋法務支局建築工事

【発注者:国土交通省】

鹿嶋法務支局は、建物の老朽化と狭隘さを解消するため、移転新築され、行政サービスの向上をはかることになりました。本工により新設された建物は、住宅地内に立地する国の窓口官署として、災害に強く、地域との共生をめざし、環境に配慮した庁舎となっています。



マンムナイ橋梁建設工事

【発注者:スリランカ民主社会主義共和国 道路港湾海運省 道路開発庁】

本工事は、「バティカロア・ラグーン」と呼ばれる南北50kmの干潟の兩岸に新たな橋梁および取り付け道路を建設する工事です。工事完成後は、ラグーン東西間のアクセス向上を通じて、スリランカ東部の内戦からの復興と医療や教育の充実、経済発展の促進が期待されています。



コーポレート・ガバナンス

良質の建設サービスを安全かつ経済的に提供し社会に貢献することを企業理念として、事業活動を推進しています。コーポレート・ガバナンスを充実させ、コンプライアンスを徹底し、高い倫理観をもって公正かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、社会の皆様から信頼される企業であり続けることをめざしています。

コーポレート・ガバナンス体制

●執行役員制度

経営の透明性と健全性を高め、経営環境の変化に即応するスピーディな意思決定が行えるよう、経営管理機能と業務執行機能を分離した経営体制としています。

●取締役会

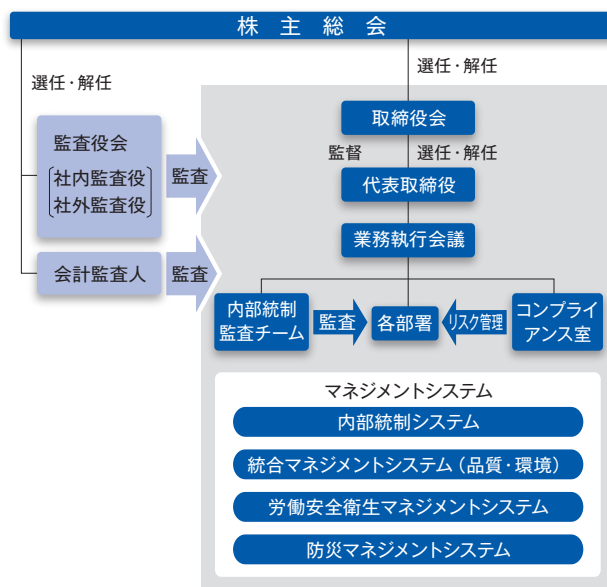
取締役会は6名で構成され、原則として月1回開催し、法令および定款に定められた事項ならびに経営に関する重要事項について審議、決定しています。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な意思決定につとめています。

●業務執行会議

業務執行会議は原則として月1回開催し、経営情報の迅速な伝達、各部門の業務執行状況の報告、部門間の情報共有などを行っています。

●監査役会

監査役会は3名（うち社外監査役は2名）で構成され、独立した立場から取締役の職務執行を監視しています。また、監査役監査を定期的に実施することにより、業務執行の適法性・効率性を幅広く検証・監査しています。



●マネジメントシステム

内部統制、品質、環境、安全、防災など主要な業務については、プロセスを明確にした全社一体型のマネジメントシステムとして整備・運用しています。PDCAサイクルにより、機能の強化を進め、業務の効率化をはかっています。

内部統制

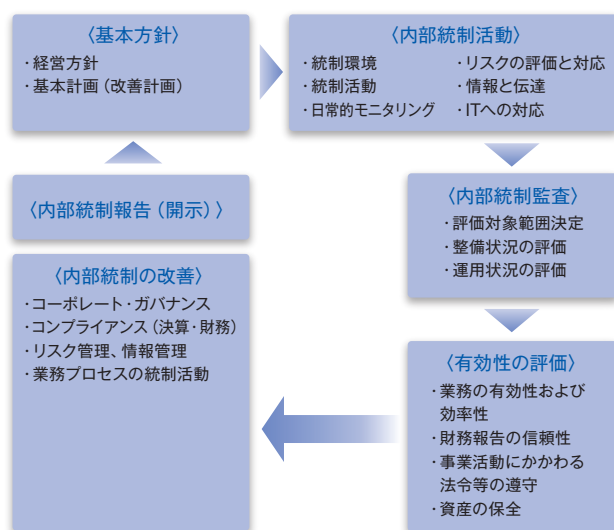
●内部統制システム

企業の透明性と健全性を高め、社会からの信頼をより強固なものにするために、内部統制システムを構築し、PDCAサイクルに基づくシステムの整備および運用の強化につとめています。

●内部統制監査

内部統制監査は、社長直属の内部統制監査チームが行い、その結果は、社長、監査役に報告され、取締役会での有効性の評価を受けて、内部統制機能の強化につながられます。

2013年度の内部統制監査では「財務報告に係る内部統制は有効である」と評価され、監査法人から「財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示している」との意見をいただいています。





コンプライアンス体制

●管理体制

法令順守の徹底と企業倫理の確立をはかるために、コンプライアンス室を中心とした管理体制を整備しています。

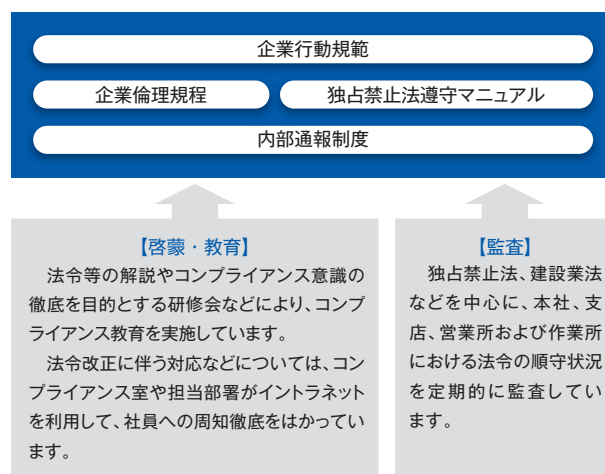
また、企業行動規範を制定し、業務執行や個人の行動に関する遵守すべき基本的事項を明確にした企業倫理規程、および行動指針・マニュアルなどを定め、すべての役職員への周知をはかっています。

●内部通報制度

法令などに違反する行為を発見した場合や発生するおそれがあると判断した場合の通報窓口（コンプライアンス室）を設置しており、重要な情報は取締役会および監査役に伝えられます。なお、内部通報規程により、通報者は保護されます。

●反社会的勢力の排除

社会的要請や企業防衛、健全な企業活動推進の観点から、本社および支店に暴力対策委員会を置き、反社会的勢力の排除を全社的に徹底しています。



リスク管理

事故・災害・紛争や不法行為、テロやその他不測の事態など、企業経営におけるリスクはますます複雑化、多様化しており、リスク管理の重要性は高まっています。当社では、様々な緊急事態に迅速かつ確に対応できるよう、対応手順をリスク管理規程で定めています。全社的な取り組みが必要と判断した場合には、代表取締役を委員長とする危機管理委員会により、迅速に対応できる体制をとっています。

大規模自然災害に対しては、防災規程に基づき、対策の強化・推進をはかっています。

リスク管理規程

防災規程

暴力対策委員会規程

新型インフルエンザ対策規程

情報セキュリティ

ITによる情報化が進歩している現在、企業が保有する機密情報の漏洩は、社会的信頼の低下、ひいては企業利益の損失につながり、経営に大きなダメージを与えるリスクをかかえています。

当社では、社員が業務上知り得た機密情報の漏洩などを未然に防止するため、情報管理規程を定め、情報の保護につとめています。

また、お客様をはじめとするすべての個人情報情報を適切に保護するためプライバシーポリシーを制定し、具体的な管理手順を個人情報保護規程で明確にしています。

電子情報のセキュリティについては情報セキュリティポリシーを策定し、全社員を対象にしたeラーニングによる教育と評価を毎年定期的実施することにより、周知徹底をはかっています。



マネジメントシステム

品質と環境については、全社一体型の統合マネジメントシステムを適用しています。高い品質の確保とお客様の満足度の向上をめざすとともに、積極的な環境保全活動を行っています。

品質環境方針

地球環境と調和する社会基盤施設の建設活動を通して、社会の発展に貢献する

1. 法令順守

法令、規制、協定その他の社会的規範を順守し、高い倫理観のもとに良識ある企業活動を実践する

2. 人間尊重

多様な個性を尊重し、個々の能力が十分に発揮できるように努めるとともに、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を図る

3. 環境保全

汚染の予防に努め、環境保全に貢献する技術の開発、省エネルギー対策、建設副産物の発生抑制とリサイクルを積極的に推進する

4. 顧客重視

お客様のニーズに合致する高品質の建設サービスを提供し、お客様の満足と信頼を得る

5. 社会貢献

社会とのコミュニケーションを大切にし、防災活動や地域交流などを積極的に推進し、豊かで住みよい社会づくりに貢献する

6. 方針展開

経営資源の効果的な活用、人材の育成、技術・サービスの質の向上に向けた方針展開の徹底を図る

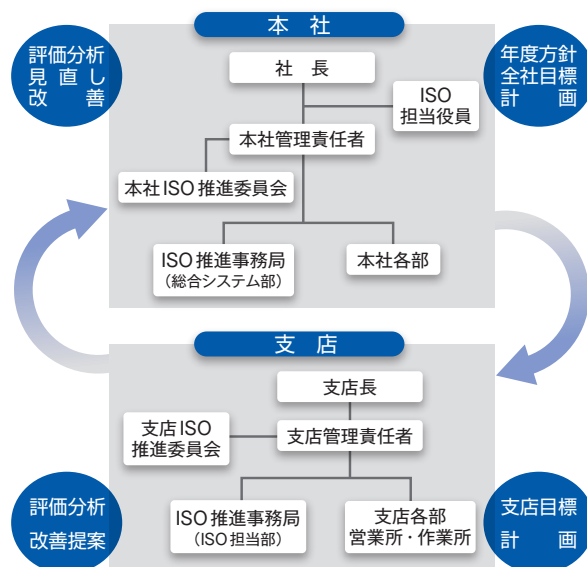
7. 機能強化

マネジメントシステムの継続的改善により、品質と環境への取り組みの機能強化を推進する

マネジメントシステムの運用

本社と支店にマネジメントシステムの管理責任者を配置しています。本社管理責任者は、本社内のマネジメントシステムの運用管理を担うとともに、支店も含めた全体のマネジメントシステムの管理を行っています。支店管理責任者は、支店内でのマネジメントシステムの運用管理を行い、運用状況、評価分析結果、改善提案などを本社管理責任者に報告しています。

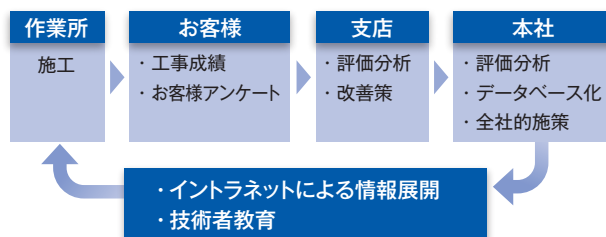
毎年一度、本・支店でISO推進委員会を開催し、すべての運用データを集めて評価分析し、総合的な見直しを行っています。そしてそれらの結果は、マネジメントレビューのための基礎データとなり、システムのスパイラルアップにつなげていきます。



お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確にとらえ、満足していただける品質を提供していくために、受注から引き渡しまでの各段階において、本社、支店の各部門がサポートする体制を整えています。

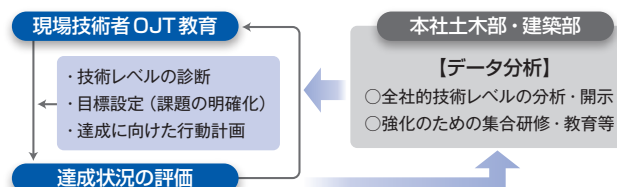
特に施工計画段階においては、品質向上や環境保全のための予防処置の検討に重点を置いています。また、お客様の評価や貴重なご意見をしっかりと受け止め、その後の対応やお客様の満足度の向上に活かすために、それらの情報をイントラネットや教育を通して、全社に展開しています。



技術力の向上

品質を確保、向上させるためには、品質を支える技術者の意識・能力の向上が重要です。当社では、システム化されたOJT教育を実施しており、毎年個々の技術者に対して上司が面談して必要な目標・行動計画を設定し、実務上での支援・指導、そして達成状況の評価を行い、レベルアップをはかっています。

また、若手技術者を対象に、施工管理に関する技術研修などを開催し、技術力の向上をはかっています。



推進工法の技術論文が「第25回黒瀬賞」受賞

東京都下水道局発注の下水道幹線流入渠建設工事で実施した止水とバックリング現象^{※1}防止対策に関し、公益社団法人日本推進技術協会の「月間推進技術」に寄稿した技術論文が、推進工法に関する技術の進歩向上に寄与したとして2014年5月に「第25回黒瀬賞」^{※2}を受賞しました。

本工事は、「大土被り」かつ「高水圧」下において、世界初となる組立式超大口径推進管(φ4,000mm)を用いた推進工法により施工した工事で、推進工法特有のバックリング現象防止対策として地下水位低下工法を併用した鋼製支保工タイプを採用しました。

【受賞対象】

工 事：東尾久浄化センター西日暮里幹線流入渠建設

※1：バックリング現象：推進工法において、推進管を接続する際に推進管列が発進側に押し戻される現象

※2：黒瀬賞：日本推進技術協会の事業の一環として、黒瀬記念推進技術振興基金により、推進工法の普及・技術開発・研究に携わる個人または団体を表彰、助成するもの



シールドマシン



バックリング現象防止対策

外部審査・内部監査

品質マネジメントシステム(QMS)および環境マネジメントシステム(EMS)の外部審査機関による2013年度の審査では、規格要求事項に対する改善指摘はありませんでした。

社内の内部監査においても改善点の指摘は少ないものの、システムの改善に向けた提案や要望事項が数多く出されました。指摘を受けた改善点については原因を究明して改善につなげるとともに、改善提案や要望事項とあわせて、システムへの導入、水平展開につとめています。



外部審査(現場)



外部審査(事務所)

外部審査			
審査期間	2013年6月11日～6月13日		
審査対象	本社、名古屋支店、九州支店、福岡支店		
審査結果		QMS	EMS
	改善指摘 A (重大な不適合)	0件	0件
	改善指摘 B (軽微な不適合)	0件	0件
	観察事項 (要検討事項)	0件	2件
	充実点 (優れた事項)	3件	3件
審査登録機関	(株) マネジメントシステム評価センター		

内部監査			
監査期間	2013年10月～2014年1月		
		QMS	EMS
監査部署		89部署	83部署
監査結果	重大な改善点 (重大な不適合)	0件	0件
	改善点 (軽微な不適合・観察事項)	6件	2件
	提案・要望事項	11件	6件
	推奨事項	8件	6件
	優良事項	13件	4件

環境データ

環境目標

2013年度の環境目標の達成状況は以下のとおりです。

環境目的	部門	環境目標			達成状況
地球温暖化対策を推進する	土木	CO ₂ 排出量 ^{※1}	作業船あり ^{※2}	131.0 t-CO ₂ /億円 以下	125.9 t-CO ₂ /億円
			作業船なし ^{※2}	67.0 t-CO ₂ /億円 以下	47.1 t-CO ₂ /億円
	建築		13.2 t-CO ₂ /億円 以下	12.7 t-CO ₂ /億円	
建設副産物対策を推進する	土木	建設汚泥再資源化率	90%以上		96%
		建設発生木材資源化率	80%以上		97%
		建設発生土利用率	86%以上		86%
	建築	建設汚泥再資源化率	85%以上		100%
		建設発生木材資源化率	85%以上		100%
		建設発生土利用率	86%以上		90%
環境配慮設計を推進する	土木	1案件あたりの環境配慮事項	3項目以上		1案件あたり3項目実施
	建築	1案件あたりの環境配慮事項	5項目以上		1案件あたり5項目実施

※1 CO₂排出量 = CO₂排出量(t) / 出来高(億円)

※2 作業船あり(なし) : 工事施工において作業船を使用する(しない) 工事

環境会計

環境会計は、「建設業における環境会計ガイドライン 2002 年度版」(日建連) および「環境会計ガイドライン 2005 年版」(環境省) に準拠して算定しました。

環境保全活動の、経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

- 対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。
- 対象期間：2013年4月1日～2014年3月31日
- 集計方法：環境保全コストは、20工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプリングした工事は、完成工事高全体の20%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

環境保全コスト

分類	内 訳		費用(百万円)				
			2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止	1,580	1,326	733	837	1,742
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分	467	497	451	631	872
		小計	2,047	1,823	1,184	1,468	2,614
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策		31	32	29	75	30
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		22	20	43	33	34
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策		41	33	6	28	22
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料など		13	11	10	10	11
計			2,158	1,923	1,276	1,618	2,715

環境保全効果

分類	項目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	22,591t	50,659t	126,615t	18,495t	99,359t
	建設発生土リサイクル量	1,833,153m ³	1,345,698m ³	1,616,251m ³	2,166,647m ³	898,760m ³
	工事による温室効果ガス排出量	43,678t-CO ₂	53,058t-CO ₂	26,509t-CO ₂	69,032t-CO ₂	51,156t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	785t-CO ₂	877t-CO ₂	805t-CO ₂	1,123t-CO ₂	1,019t-CO ₂
上下流コスト	土砂(再生資源)	533,596m ³	303,988m ³	304,265m ³	505,032m ³	296,516m ³
	高炉B種セメント	100t	2,801t	15,160t	14,098t	5,376t
	再生砕石	53,382t	73,194t	222,007t	99,279t	51,540t
	再生アスファルトコンクリート	6,797t	17,049t	23,892t	3,281t	5,141t
	グリーン購入(事務用品など)	12,887千円	11,106千円	13,672千円	16,776千円	19,717千円

マテリアルフロー

主要建設資材	
セメント	10,097 t
生コンクリート	198,576 m ³
アスファルトコンクリート	15,256 t
鉄鋼製品	23,606 t
碎石	255,066 t
土砂	346,694 m ³

主要再生資材	
再生アスファルトコンクリート	5,141 t
再生碎石	51,540 t
建設発生土	296,516 m ³

施工での投入エネルギー	
電力	266 万 kwh
軽油	7,199 kℓ
A重油	9,994 kℓ
灯油	7.0 kℓ

オフィスでの投入エネルギー	
電力	153 万 kwh
ガソリン	130 kℓ
灯油	6.7 kℓ

↓ INPUT

事業活動

技術開発

設計

施工

維持

↓ OUTPUT

建設副産物排出量	
コンクリート塊	88,980 t
アスファルトコンクリート塊	3,910 t
建設発生木材	1,506 t
指定副産物以外廃棄物	7,442 t
建設泥土	5,727 t
建設発生土	942,640 m ³

再資源化量	
コンクリート塊	88,022 t
アスファルトコンクリート塊	3,350 t
建設発生木材	1,211 t
指定副産物以外廃棄物	6,776 t
建設泥土	5,537 t
建設発生土	898,760 m ³

最終処分量	
建設廃棄物	2,669 t
建設発生土	43,880 m ³

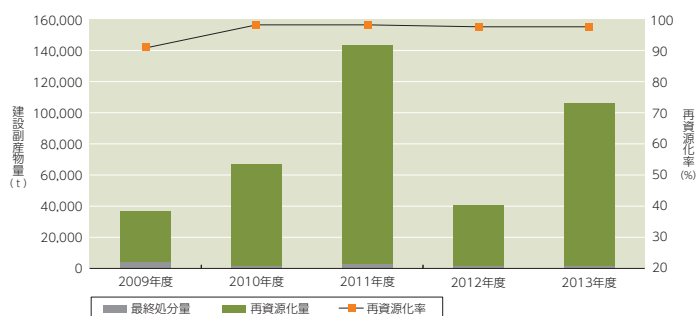
CO ₂ 排出量	
工事	51,156 t-CO ₂
オフィス	1,019 t-CO ₂

※指定副産物
建設リサイクル法で再資源化が義務づけられている、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊および建設発生木材

建設副産物の再資源化量と再資源化率

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
総排出量	36,147 t	66,816 t	143,407 t	42,016 t	107,565 t
再資源化量	32,905 t	65,600 t	140,820 t	40,947 t	104,896 t
最終処分量	3,242 t	1,216 t	2,587 t	1,069 t	2,669 t
再資源化率	91.0%	98.2%	98.2%	97.5%	97.5%

※ 建設発生土を除く



2013年度は工事施工量が増加し、構造物撤去工事などが多かったため、建設副産物の総排出量は大幅に増加しましたが、再資源化率は97.5%と高い水準を維持しました。建設副産物に関する環境目標の達成を維持していくため、建設発生土の利用促進を含め、これまで以上にリサイクルに関する具体策を推進していきます。

環境配慮技術

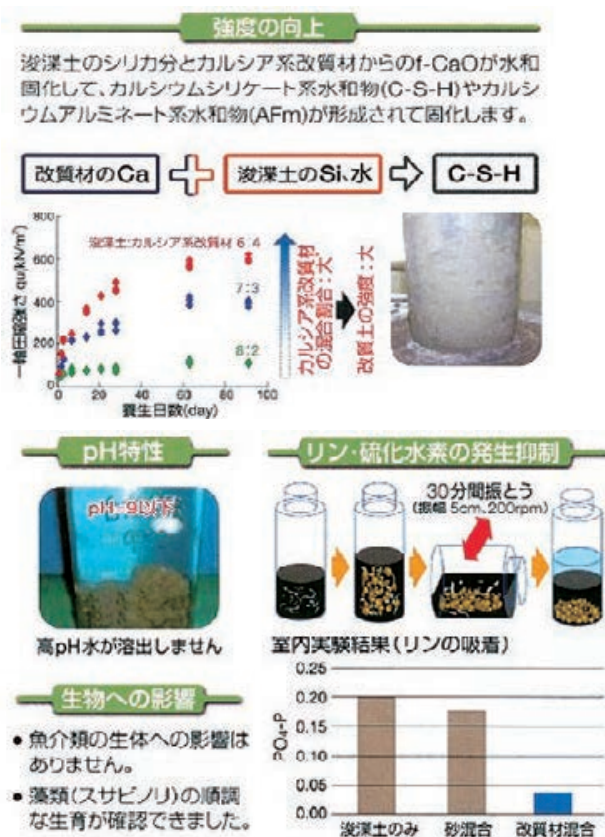
カルシア改質土による埋立工事(浚渫土砂のリサイクル)

●技術の概要

港湾などの浚渫によって発生する土砂のほとんどはシルトや粘土分を多く含む細粒土に分類される軟弱な土砂です。これら浚渫土の多くはそのまま埋立処分されてきましたが、処分場の不足が問題となり、有効利用が求められています。カルシア改質土は、細粒土に分類される浚渫土砂に、製鉄工程(製鋼工程)で製造される製鋼スラグを原料としたカルシア系改質材を混合して改質を行った土壌材料で、強度の付与、pH抑制、リンや硫化水素の発生抑制などの特徴があります。当社は、海域環境修復技術として浚渫土砂の有効利用を目的とした「カルシア改質土研究会」に参加し、開発・普及に取り組んでいます。

カルシア改質土を埋立用材として使用することは、浚渫土砂のリサイクルにつながるとともに、配合により強度を自由に設定できるため、埋立後に地盤改良することなく供用が可能になります。2011年から、カルシア改質土を埋立用材として有効利用する埋立工事に参画しました。

●カルシア改質土の特徴



工事概要

発注者：新日鐵住金株式会社

請負者：4社JV

場 所：愛知県東海市

工 期：2011年10月～2014年4月

カルシア改質土量：(Ⅰ期)約30,000m³
(Ⅱ期)約480,000m³

●施工方法

カルシア改質土の施工には、大量急速施工に適する管中混合方式を採用しました。この方式は、空気圧送船から浚渫土砂とカルシア系改質材を管内に注入して、圧縮空気で圧送し、管内で発生するプラグ流による乱流効果を利用して攪拌・混合するものです。



空気圧送船



管中混合圧送管

Ⅰ期埋立では、管中混合後の改質土をさらに圧送ポンプで送って埋立を行いました。また、Ⅱ期埋立では、さらに圧送土が排出される際に高圧空気による勢いを減じる減勢サイクロン台船を使用して改質土を打設し埋立を行いました。



Ⅰ期：ポンプ圧送



Ⅰ期工事



Ⅱ期：減勢サイクロン台船



Ⅱ期工事

工事にたずさわって

一日当たりの埋立量が3,000～4,000m³と非常に多かったのですが、関係者との連絡調整を密に取りながら施工しました。当埋立地は岸壁を耐震バースとして整備し、地震発生時は緊急物資の受入バースとしても利用する計画です。カルシア改質土は液状化しにくい特性があり、今後も埋立工事の液状化対策として需要が高まる可能性があるため、当工事で学んだノウハウを次に活かしていきたいと思っています。

名古屋支店 川村 京太



浚渫グラブバケットの余水排水装置

近年、航路維持や汚染された底泥の除去といった目的で、広範囲を薄く浚渫する工事が増えています。

1m以下の土厚をグラブバケットを使用して浚渫する場合、土砂積込率が低下して余水が多くなるために、浚渫効率が低下することや、土運船からあふれた泥水が海を汚してしまう

おそれがあることなどが課題となっています。

このため、海洋汚濁の防止と浚渫効率の向上を目的として、グラブバケット内に取り付け容易に着脱が可能な余水排水装置の開発を行いました。

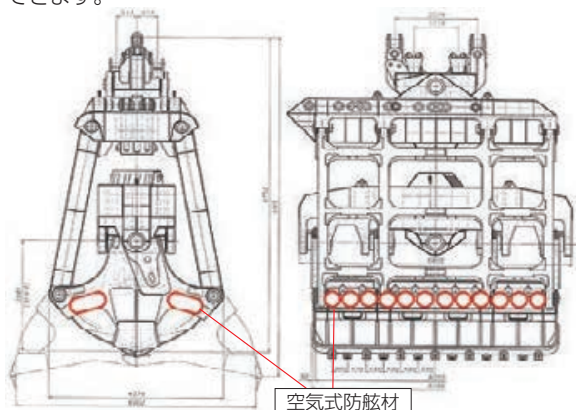
●空気式防舷材を用いた装置

【特許登録5335955若築建設(株)】

空気式防舷材(Air Fender)をバケット内に取り付け、余水を排除します。この防舷材はゴム製で中空のため、軽量(約24kg/個)であり、空気や水を注入してサイズを調整することができます。



空気式防舷材
Φ50cm×L1m≒200ℓ



空気式防舷材

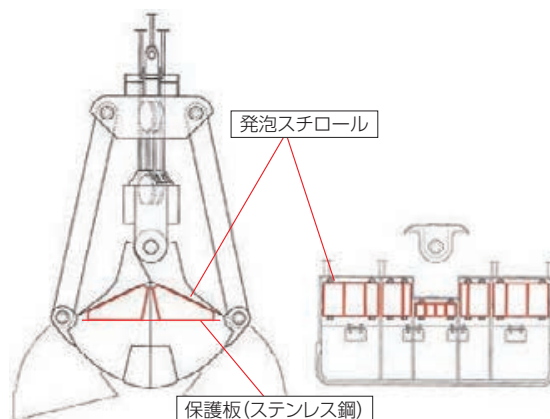
●発泡スチロールを用いた装置

【特許登録5531317若築建設(株)・ミノツ鉄工(株)】

発泡スチロールをバケット内に取り付け、余水を排除します。表面はステンレス鋼板で覆い保護します。超軽量であり、バケットの形状に合わせて成型することができます。



取り付け状況



発泡スチロール

保護板(ステンレス鋼)

技術展示

国土交通省北陸地方整備局主催の建設技術展示会(けんせつフェア北陸in金沢)や国土交通省東北地方整備局主催の建設新技術展示会(EE東北2014)において、当社が開発した技術を展示しました。

また、環境放射能除染学会が2014年7月に郡山市で開催した研究発表会において、筑波大学の技術指導の下、佐藤工業株式会社と共同開発した放射能汚染土壌の除染・減容化システムのポスター展示を行いました。

●けんせつフェア北陸in金沢 2013 : 2013年10月

《展示技術》

PREDAM(プレダム)工法

橋脚の補修・補強においてドライな作業空間を提供するプレハブ鋼殻を用いた仮締切工法

RC-Doctor

鉄筋コンクリート構造物の健全度診断、劣化予測、劣化対策を支援するエキスパートシステム

ARMD(アームド)工法

塩害で劣化した鉄筋コンクリートを浸透性の防錆と防錆モルタルを用いて部材内部から補修する工法



●EE東北2014 : 2014年6月

《展示技術》

放射能汚染土壌の除染・減容化システム

放射能汚染土を高性能洗浄装置で洗浄後、放射能濃度別に分別し、細粒分を脱水して処理容積を削減するシステム

INCOTEST(インコテスト)による調査方法

非接触型の渦流探傷装置(INCOTEST)を使用した、港湾鋼構造物などの肉厚測定方法

ジオマリーン工法

管理型廃棄物最終処分場に対応した品質管理が可能な一体型二重遮水シートを用いた遮水工法



施工における周辺環境への配慮

工事施工において地域の生活環境や交通などのライフラインに配慮することは、円滑に工事を進める上でたいへん重要です。

都内渋谷区の下水道工事において、地域の方々とのコミュニケーションを密にし、周辺環境や景観に対する様々な対策を講じることで、工事をスムーズに進めました。

工事概要

発注者 東京都下水道局

工期 2011年12月～2014年7月

工事概要 泥土圧式シールド工法による下水道管渠布設等
延長 約1,300m 管径 2m

地域とのコミュニケーション、情報発信

週間工程表のチラシを配布するほか、専用ホームページを開設するなど、情報提供を行いました。また、見学会を開催するなど日頃から地域の方々とのコミュニケーションを密にし、現場や工事に対する理解を深めていただくことに積極的に取り組みました。

ホームページの開設



工事進捗や作業予定情報を提供するほか、工事のため移植した桜の木の様子などを掲載しました。また、地域の方々のご意見・ご要望を受け付けるコーナーを設け、常時お応えできる体制を整えました。

現場見学会



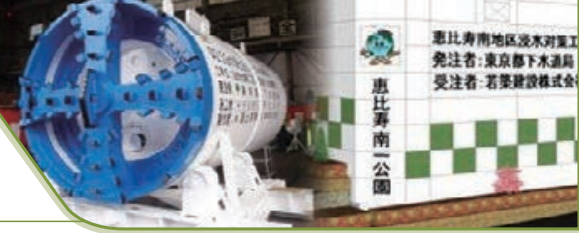
当事業と工事施工に対する理解を深めていただくため、発注者との共催で、近隣住民の方々を対象とした現場見学会を行いました。

東京都下水道局では、安全で円滑な工事施工の促進のため、工事の情報提供や環境改善への取り組みに関するコンクールを毎年行っており、当作業所は2013年度の優秀賞をいただきました。

地域の皆様とともに

作業所長 八木 省悟

優れた品質の確保を念頭に、地域の皆様とコミュニケーションをとりながら常に周辺環境に配慮した施工を心がけ、作業所一同全力で取り組んでまいりました。『第34回見える！わかる！下水道工事コンクール』において優秀賞をいただき、当社で初めての受賞となり大変感謝しています。



周辺環境への配慮 — 騒音・振動対策 —

作業基地内で様々な騒音・振動対策を実施しました。

- ・重機の下に振動抑制マットを使用
- ・重機が移動する舗装の下にクッション層を設置
- ・吸遮音パネルの設置



重機の移動範囲の舗装の下にクッション層を設置した。

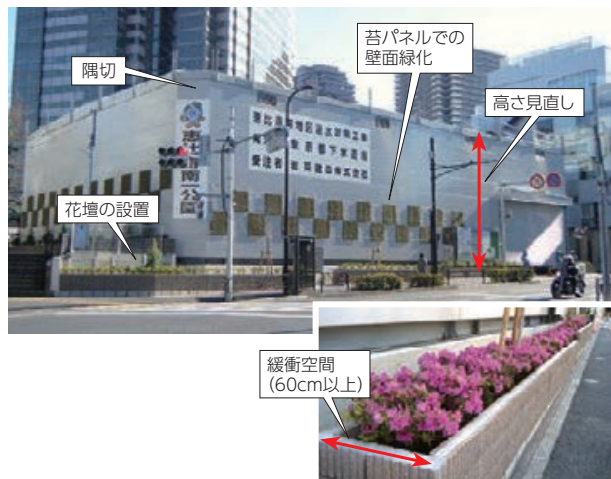


移動する重機の下に、振動抑制マットを設置した。

周辺環境への配慮 — 景観対策 —

作業基地の防音ハウスやその周囲で様々な景観対策を実施しました。

- ・防音ハウスの高さを下げ(11m→8.9m)、曲り角を隅切りして圧迫感をなくし見通しを確保
- ・歩道と防音ハウスの間に緩衝空間を確保し、圧迫感をなくす
- ・壁面緑化、花壇、プランターなどによる防音ハウス周囲の緑化



第34回見える！わかる！
下水道工事コンクール表彰式



再生可能エネルギー関連工事

エネルギーの安定供給や地球温暖化対策のひとつとして、風力発電所やメガソーラー発電所といった再生可能エネルギー

供給施設の建設が進められており、当社も各地で施工を行っています。

臨海部での風力発電所の建設

秋田港の海岸に計画されたユーラス秋田港ウインドファーム風力発電所において風力発電設備基礎部分の設計および施工を行いました。

この風力発電所は、羽根の直径が101m、発電出力3,000kWの国内最大級の風車を6基整備する計画で、そのうち1基は海岸から沖に約60m離れた洋上に設置します。1年間の発電量は、一般家庭の約12,000世帯分に相当します。

設置位置が洋上となる風力発電設備の建設は、仮設栈橋を設置して行いました。最終的には、陸から風車へのアクセス路となる栈橋が架設されます。

事業主 株式会社ユーラスエナジー秋田港
発注者 株式会社関電工
発電規模 総出力18,000kW(3,000kW×6基)



風車(3,000kW)

メガソーラー発電所の建設

●藤ノ木メガソーラー発電所

北九州市若松区の洞海湾に面した地区に計画されたメガソーラー発電所建設工事を施工しました。当該地は海岸で陽当たりも良く太陽光発電に適した場所で、2014年3月末から順調に稼働しています。

発注者 株式会社三矢商事
工期 2013年11月～2014年3月
発電規模 2,000kW



発電所全景



太陽光パネル

●エネ・シード吉志太陽光発電所

北九州市門司区にある当社が造成・開発した団地内の一画で、メガソーラー発電所建設工事を施工しました。年間発電量242万kWhは一般家庭約670戸の電力使用量に相当します。2014年3月に完成し稼働を開始しています。

発注者 エネ・シードNOK株式会社
工期 2013年8月～2014年3月
発電規模 2,300kW



発電所全景



太陽光パネル架台設置

活き活き職場のために

働きやすい職場環境

社員が心も体も元気で、活き活きと能力を発揮して働ける職場環境の整備に取り組んでいます。具体的には、育児・介護のための休業取得の促進や、社員の心身の健康サポートなど、働きやすい職場環境づくりにつとめています。また、新入社員の集合教育や階層別の研修制度、OJT制度、公的資格取得奨励の実施、目標管理の制度など、社員が安心して、意欲を持って仕事に取り組める仕組みを整備しています。

●障がい者の雇用

障がいをもつ方が活躍できる企業であることが社会的責任であると考え、雇用の促進をはかっています。2014年6月時点で、障がい者雇用率は2.34%(法定雇用率2.0%)となっており、10名の障がいをもつ社員が、それぞれの職域で活躍しています。

●再雇用制度

定年を迎えた社員を再雇用する制度を導入しています。再雇用者の豊富な経験と技能は貴重な財産であり、長年の経験で得られた知識や技術が次の世代へつながっています。

●仕事と子育ての両立支援

仕事と子育ての両立が可能な職場は、社員が活き活きと能力を発揮できる職場であるという認識のもと、働き方の見直しのための行動計画を策定し、様々な取り組みを進めています。

次世代育成支援対策推進法に基づく 「第3回 一般事業主行動計画」より

- 目標1 子の看護休暇を小学校卒業時まで拡大
- 目標2 帰省休暇*の新設
- 目標3 有給休暇の取得促進および所定外労働時間削減のための措置の実施

※帰省休暇：現場勤務の単身赴任者が帰省する際の移動時間を特別休暇とする制度で、2013年度に制度に取り入れました。

○育児・介護支援制度の浸透をはかる

総務人事部

育児休業の制度は、女性社員を中心に定着し、制度を利用して育児と仕事を両立させている方も年々増えています。これは、社員がライフスタイルを確立し、モチベーションを高め、よりよい仕事を行う上で役立っている証だと思えます。また会社にとっても、大切な人材を長期的に雇用していく上で重要な制度ととらえています。

もちろん制度があっても、それを運用し易い環境作りが大切です。そのためには今後、男性社員の育児休業の取得も含め、全社員への制度の浸透をはかることが重要と考えます。

健康の促進

社員と家族の幸せと活力ある職場は、心身の健康が基本であることから、様々な健康管理に取り組んでいます。

健康保険組合では、病気の早期発見・早期治療に役立つ特定健診・特定保健指導、人間ドックの補助や、ウォーキング大会、体育奨励事業など、社員とその家族の健康増進のための様々な事業を実施しています。

また、メンタルヘルスのカウンセリング体制を整えて、社員とその家族のメンタルヘルスの増進と、心の問題への早期対応につとめています。



職場への血圧計設置



ウォーキングイベント



ウォーキング大会

労働組合

労働組合との間にユニオンショップ協定を結んでおり、一定職級以下の正社員全員が労働組合に加入しています。組合役員が定



職場集会

期的に各職場を訪問し、職場での問題点の把握や、意見交換を行っています。組合員の意見や要望は、春闘などの賃金交渉や労使懇談会の場で、よりよい職場づくりのために反映されています。

また労働組合では、組合員の親睦とレクリエーションのため様々なイベントを企画し、組合員の多くが参加しています。



キャンプでのピザ作り



ソフトボール大会



ボレーイング大会

現場で活躍する女性技術者

根岸マンション建築作業所 土岐 嗣美 (2012年入社)

職務経歴と、現在の仕事を教えてください

高校時代、建築デザインに目覚め、大学受験は建築学科一本に絞りました。学生時代は仲間と一緒にコンクリートでカヌーを作り、他チームと川で競争する「コンクリートカヌーコンペ」に毎年参加するなど、日々「ものづくり」を楽しんでいました。

若築建設に入社してから1年半ほど本社建築部で設備設計を担当し、2013年12月から横浜・山手にある現在の作業所に赴任しました。

現在は、内装工事の施工管理を担当しています。内装工事は、ユニットバスから間仕切壁・天井、キッチンやクロス・フローリングなど、多くの工種が複雑に取り合っています。それらの工程管理や図面と現地との整合性をチェックすることが、私の主な仕事です。初めてのことばかりで不安もありますが、先輩方の指導のもと、現場内を駆け回っています。



現場はどのようなところですか

多くの人と機材が常に動いている、活気のある場所です。毎日現場が変化していくことで、「ものづくり」にたずさわっていることを実感できます。また、図面や資料で理解できないときには現地で確認をするのですが、作業員の方々は気さくな方ばかりで、皆さん、優しく声を掛けてくれます。

肉体的にも精神的にも決して楽ではありませんが、現場に勤務することができて本当によかったと思います。

現場ならではの苦労話などをお聞かせください

現在、当社の作業所で勤務する女性技術者は私一人です。

遠藤勇喜作業所長からのメッセージ

最初はケガだけはしないようにと皆で思っていました。今では施工管理、図面作成など、いなくてはならない存在となりました。また仕事に対するバイタリティーも、男性社員顔負けのところが多く見受けられます。女性所長誕生もそう遠くはないでしょう。

困った時に相談できる女性の先輩がいないのは心細いこともあります。しかし、私が誰かの道標になれるかもしれない、なれるように頑張りたいと思うことで、自分が成長できるビッグチャンスであると考えます。

たずさわっているマンションは完成前から販売が始まっており、工期厳守は当然です。それに向けて工事を進めることがプレッシャーと覚えることもありますが、経験を積むことで覚えてくることも多く、少しずつですが仕上がっていく状況をイメージできるようになってきました。今ではやりがいや、現場で学ぶ喜びを感じています。



休 みはどのように過ごしていますか

横浜港が近いので、友達とベイエリアに散策やショッピングに出かけることが多いですね。心身共にリフレッシュして、休み明けの仕事に備えています。

連休には、国内外問わず旅行に出かけます。様々な建築物の構造・外観・内装を実際に観ることが、とても勉強になります。

これから夢をお聞かせください

女性技術者をはじめ、皆さんが働きやすい現場作りへの提言をおこなっていききたいと思います。

また、たくさんの経験を積んで、後輩、特に女性技術者のお手本になれるように、頑張りたいと思います。そして、当社初の女性作業所長をめざしたいです。





労働安全衛生マネジメントシステム

人命尊重を最優先し、当社および協力会社の社員とその家族の皆様安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は、全支店の土木部門で労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の認証を取得し、運用しています。

今後もこのシステムを有効に活用しながら継続的な改善につとめ、安全管理に対する当社および協会の社員の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

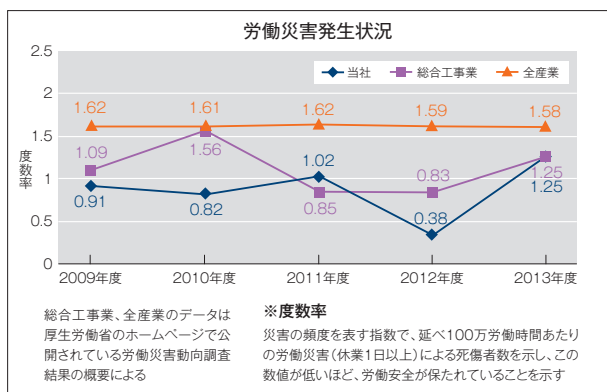
労働災害絶滅への取り組み

●安全衛生基本方針

過去20年以上にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして災害防止重点項目を設定しています。

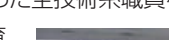
2013年度は「墜落・転落災害」「建設機械に起因する災害」「第三者災害」の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。



●安全衛生教育

本・支店勤務者も含めた全技術系職員を対象に、全国30会場に分けて安全衛生教育を実施し、538名が受講しました。2013年度はリスクアセスメントや現場巡視のポイントなどの研修を行いました。



●建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若葉3・3・3運動」はクレーンにより吊り荷を地切りする際の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



●安全パトロール

社長をはじめとする役員パトロール、支店長や本支店安全環境部長のパトロール、協力会社との合同パトロールなどを定期的に実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。また、女性社員の視点によるパトロールなども実施しています。

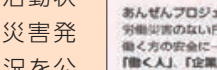


●安全管理優良受注者表彰

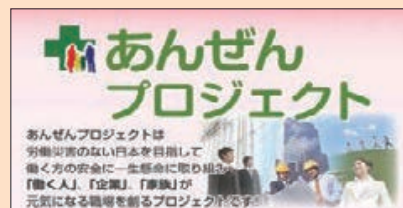
2013年度の国土交通省関東地方整備局の一般土木工事および港湾・空港土木工事に対し、安全対策が万全で無事故で工事を完成させたとして、関東地方整備局より局長表彰をいただきました。なお、この表彰は、一般土木工事は5年連続で、港湾・空港土木工事は3年連続となります。

「あんぜんプロジェクト」への参加

労働災害を根絶し、「働く人」「企業」「家族」が元気になる職場を創ることをめざして、厚生労働省が行っているプロジェクトです。当社は安全対策に積極的に取り組んでいる企業としてこのプロジェクトに参加し、安全活動状況や災害発生状況を公開しています。



厚生労働省関連ホームページより



災害に備えて

東日本大震災以降、社会や人々の防災への関心は非常に高まっています。当社では、大規模災害の発生に対し、社会基盤施設の迅速な復旧など、建設会社としての社会的責任を果たすことができるように防災基本方針を定め、首都圏直下型地震などを想定した事業継続計画(BCP)を策定し、防災体制を整備しています。

【防災基本方針】

- ・ 人命の安全確保を最優先する
- ・ 事業活動の維持、早期復旧を図る
- ・ 地域社会の防災活動や災害の復旧、各種支援活動に積極的に取り組む

自衛消防活動

本社および各支店で災害自警団を組織し、災害発生時の消火、避難、救護体制を確立しています。そして、いざという時に備えて消火訓練などを行うとともに、応急救命講習による救命技能認定者の養成を推進しています。



消火訓練



応急救命講習

本社・東京支店の自衛消防隊のメンバーが、災害時の情報伝達、人命救助、消防技術の向上のために、東京消防庁目黒消防署が開催する審査会に毎年参加しています。昨年は、女性1名を含めた3名のチームで参加しました。



この自衛消防隊の積極的な活動が災害防止に寄与していると評価され、2013年11月に東京消防庁より表彰状をいただきました。



地域防災への取り組み

●災害時支援ボランティア

本社・東京支店において、東京消防庁の災害時支援ボランティアに登録して消防隊の後方支援に協力し、小学校の防災訓練で機材取り扱いの指導を補助したり、地域防災訓練で地域住民の方々と一緒に訓練を行うなど、積極的に活動しています。



小学校防災訓練



水防訓練

●AEDの設置

万一の心臓疾患発症に備え、多くの作業所でAEDを設置し、取り扱いの指導を受けています。また、社員や工事関係者だけでなく、広く近隣の皆様にも使用していただけるようAED設置について看板を掲げるなどご案内をしています。



事業継続力の認定

大規模災害発生時の業務復旧や災害復旧支援などの計画を定めた事業継続計画(BCP)を策定し、本社および支店で災害対応の円滑な実施と地域防災力の向上に取り組んでいます。

国土交通省では、災害発生時における建設会社の基礎的事業継続力を評価、認定する制度を設けており、当社は、東北地方整備局、関東地方整備局、近畿地方整備局より認定を受けています。



関東地方整備局認定証

地域社会とともに

建設業は、地域の発展、地域社会の安心・安全をめざして社会基盤の整備を行っており、地域の環境づくりの一端を担っています。このような仕事を行なう上で最も大切にしているのは、地域の皆様との交流です。

当社では、地域の美化・清掃、地域コミュニケーション、地域防災活動など、地域社会との結びつきを深める活動を継続して進めています。

いなげの浜のクリーン作戦

いなげの浜は、千葉市稲毛海浜公園にある全長1,200mの日本初の人工海浜で、海に親しむ場として、千葉県内外から多くの人々が訪れています。

当社は、いなげの浜の施工にたずさわった誇りと感謝の気持ちから、1993年に社員有志が集まり、海開き前に一斉清

掃を行いました。その後、その活動はますます広がり、今では当社OBや協力会社の方々が参加するイベントとなりました。2013年で21回目を迎え、これまでの参加者総数は3,500名以上となり、2014年5月に春の褒章受賞者として緑綬褒状をいただきました。



褒章伝達式

1993年	第1回一斉清掃
1999年	運輸省第二港湾建設局 功労者表彰
2005年	千葉海上保安部長 感謝状
2007年	千葉市長 感謝状
2008年	第三管区海上保安本部長 感謝状
2009年	海上保安庁長官 功労者表彰
2013年	国土交通大臣 海事関係功労者表彰
2014年	緑綬褒状受賞



浜辺の清掃

わかちく史料館

わかちく史料館は、北九州市洞海湾の開発事業を中心とした歴史と人々の暮らしをテーマにした資料館です。若松で生まれた当社が、地域の皆様への感謝と地域の歴史を後世に伝えたいとの思いを込めて、1997年に開館しました。館内では、当社が保管していた資料や地域の皆様から寄せられた貴重な

資料により、往年を偲ばせる常設展や様々なテーマの企画展などを行っています。当館は地域の交流の場として、多くの皆様にご利用いただいております。2013年度は約1万5千名の方が来館されました。



史料館内

1997年	史料館開館
2005年	日曜日の開館開始
2006年	北九州港みなとまちづくり大賞
2013年	国土交通省九州地方整備局長 海事関係功労者感謝状



北九州港みなとまちづくり大賞

写真展【若松歴史散歩～懐かしの学舎を訪ねて～】

北九州市が2013年2月に市制50周年を迎えたのを記念して、2014年2月に若松区内中学校6校からお借りした写真資料などを約50点展示し、各校の歴史をたどる企画展を開催しました。





国際交流 — 現場見学会 —

名古屋支店では、一般財団法人日本国際協力センター（JICE）の協力を得て、外国人留学生を招いた現場見学会を開催し、中国や東南アジアなどから21名が参加しました。

留学生は、船上から名古屋港内の防波堤工事などを見学したあと、高速道路建設現場に移動し、作業所長から工事の説明を受けました。

現場見学会を通して日本の産業や文化の一端に触れてもらうこともでき、良い交流の場となりました。



名古屋港クルージング



参加した留学生

北九州マラソン — 給水ボランティア —

北九州市制50周年を記念するマラソン大会が2014年2月9日に開催され、1万人を超えるランナーが健脚を競いました。

九州支店では40km地点の給水所をボランティアとして担当し、大勢の社員が参加して大会を支援しました。コース最後となる給水所で、力を振りしぼって走るランナーの皆さんに水やスポーツドリンクを提供し、当社マスコットも一緒に熱い声援を送りました。九州支店からも7名がフルマラソンに参加し、見事全員完走しました。



給水所



マスコット“わっくん”の応援

全国各地の社会貢献・地域交流

作業所を中心に全国各地で様々な社会貢献・地域交流活動に取り組んでいます。

地元神社の補修(宮城)

作業所に隣接した神社の石積みや灯籠が東日本大震災で被災していたため、祭りに前に補修を行いました。



「海の森」での植樹(東京)

東京都港湾局が進めている「海の森」プロジェクトの一環として、春の植樹祭りに参加し、植樹を行いました。



メッセージテントの寄贈(高知・熊本)

テントに「海を大切にしましょう」「いつまでも海をきれいに」といった願いをイラストにして描き、地元小学校に寄贈しました。



東京港現場見学会(東京)

東京港の役割や港湾工事への理解を深めてもらう目的で、地元小学生を招いた現場見学会を開催し、港湾見学のほか、土のう作り体験や水質改善実験などを行いました。



消波ブロックにお絵かき(福井)

地元小学生を対象に消波ブロックの役割などを説明し、消波ブロックに思い思いの絵を描いてもらいました。



事業所

本店

〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
TEL 093-761-1331

東京本社

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18
TEL 03-3492-0271

東北支店

〒980-0014 仙台市青葉区本町2-10-28
TEL 022-221-4325

千葉支店

〒260-0027 千葉市中央区新田町4-22
TEL 043-242-2245

東京支店

〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18
TEL 03-3492-0811

横浜支店

〒231-0015 横浜市中区尾上町1-6
TEL 045-662-0814

北陸支店

〒950-0087 新潟市中央区東大通1-2-23
TEL 025-241-1242

名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20
TEL 052-201-5321

大阪支店

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-2-8
TEL 06-6261-6736

中国支店

〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-2
TEL 082-248-1810

四国支店

〒760-0071 高松市藤塚町1-2-1
TEL 087-833-7347

九州支店

〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7
TEL 093-752-3510

福岡支店

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-13-9
TEL 092-483-5307

海外事業所

ジャカルタ事務所（インドネシア共和国）
マレ事務所（モルディブ共和国）
コロンボ事務所（スリランカ民主社会主義共和国）
ディリ事務所（東ティモール民主共和国）
ハノイ事務所（ベトナム社会主義共和国）

わかちく史料館 ご利用案内

交通案内

- JR若松駅より徒歩約15分
- 戸畑渡場より若戸渡船に乗船
若松渡場より徒歩約5分
- 駐車場有り
- 多機能トイレ有り

開館時間・休館日

- 開館時間：午前10時～午後4時
- 休館日：月曜・祝祭日・年末年始
- 入場料：無料

所在地

〒808-0024 北九州市若松区浜町1-4-7 TEL:093-752-1707
<http://www.wakachiku.co.jp/shiroyo/top.htm>



豊かな未来へ 技術のメッセージ

若築建設

<http://www.wakachiku.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

